

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	全国市町村国際文化研修所派遣事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先（TEL）
	東彼杵町	総務課	中山	0957-46-1265
事業期間	開始年	平成 年 月 日（年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他 []			
実施期間	（開始日）平成 30 年 10 月 22 日 （完了日）平成 30 年 10 月 26 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（TEL）
	（委託内容） 			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）		目標・目的	
	東彼杵町職員		町職員の教養と資質の向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資する。	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	時代の変化に伴い、地方自治体が抱える課題は多岐にわたっている。そのような諸課題に的確に対応し、多様化する住民ニーズに応えられる人材の育成が求められている。 全国市町村を対象とした高度な研修機関として設立された全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）の研修課程に町職員を派遣することで職員の資質向上を図る。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景） 住民に最も身近で総合的な行政主体としての市町村が時代の変化に的確に対応し、住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくため、地方自治を支える人材の育成を図ることを目的に事業を開始した。			
	（経緯・現状） 全国市町村を対象とした高度な研修機関として設立された全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）の研修課程に町職員を派遣することで、職員の資質向上を図る。 東彼杵町では、職員人材育成基本方針に基づき、計画的に研修派遣を行っていく。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		62,520	117,780	55,620				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	41,680	78,519	37,080				
	一般財源	20,840	39,261	18,540				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	全国市町村国際文化研修所 へ職員派遣数	全国市町村国際文化研修所 へ職員派遣 年間2名	人	目標	2	2	2
					実績	1	2	1
				目標達成率（％）	50	100	50	
	②				目標			
					実績			
目標達成率（％）								

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	(内容、程度等) ①「使用料等の債権回収」への派遣により、各種債権の法的位置づけを正しく理解し、効果的な債権回収の仕組みづくりなど、債権管理のあり方について学ぶことで、自治体における課題を明確にし、その解決策を考える能力の養成を図る。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	（１）目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	（２）実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	職員数の規模、財源面を考慮し年間の研修派遣数を２名～３名と設定しているが、本年度は業務の都合により受講予定者の日程と研修日程とが合わず、１名のみの派遣となった。	
実現性の点検	（１）事業への反映	（具体的内容）
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	「使用料等の債権回収」 自治体における各種債権の法的位置づけを理解し、債権回収の仕組みづくりなどの知識を深めたことにより、今後の実務に反映できるものである。
	（２）公共性の評価	（具体的内容）
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	「使用料等の債権回収」 債権管理について学び、有効な回収方法を理解することで、有債権回収を効果的に実施することができ、住民へ利益を還元できる。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容					